

第 2 部

学区別集計結果

(従業者3人以下の事業所を含む)



参考図 学区名一覧(平成17年12月31日現在)

概要（従業者 3 人以下の事業所を含む）

1 概況

平成 15 年に比べ、事業所数、従業者数は減少、製造品出荷額等、生産額、付加価値額は増加。

本市の平成 17 年工業統計調査の集計結果（従業者 3 人以下の事業所を含む）は、事業所数、従業者数については平成 2 年から減少が続き、製造品出荷額等、生産額、付加価値額については平成 5 年から減少が続いていたものの平成 17 年に 12 年ぶりに増加に転じた。

[付表 1、図 1]

(1) 事業所数

事業所数は 1 万 969 事業所で、前回（平成 15 年、以下同じ）に比べ 953 事業所減（前回比 8.0%減）となった。内訳は、従業者 4 人以上の事業所が 6333 事業所（同 6.3%減）、従業者 3 人以下の事業所が 4636 事業所（同 10.3%減）である。

[付表 2]

付表 1 本市工業の推移（従業者 3 人以下の事業所を含む）

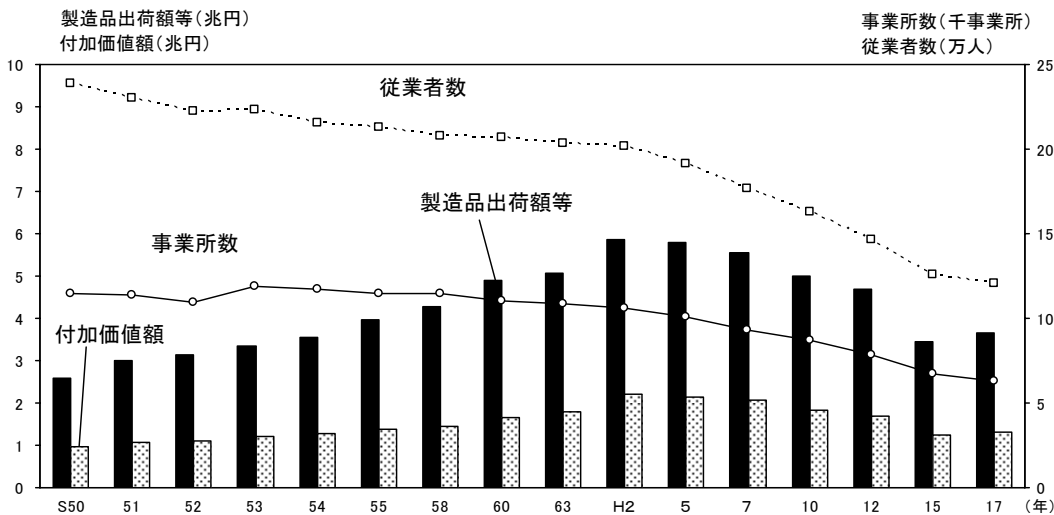
（単位：金額百万円）

（各年 12 月 31 日）

調査年	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額	
	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率	実数	対前回増減率
		(%)		(%)		(%)		(%)		(%)
昭和50年	18,506	5.4	254,134	-4.5	2,641,195	-4.2	2,657,544	-5.7	1,003,305	-2.7
51	18,433	-0.4	245,802	-3.3	3,035,535	14.9	3,031,634	14.1	1,095,884	9.2
52	18,007	-2.3	237,868	-3.2	3,211,639	5.8	3,208,238	5.8	1,144,627	4.4
53	20,001	11.1	240,808	1.2	3,402,081	5.9	3,392,128	5.7	1,247,099	9.0
54	19,414	-2.9	232,933	-3.3	3,634,426	6.8	3,630,434	7.0	1,318,049	5.7
55	18,949	-2.4	229,528	-1.5	4,060,810	11.7	4,107,510	13.1	1,438,626	9.1
58	19,265	1.7	224,682	-2.1	4,384,096	8.0	4,397,542	7.1	1,514,200	5.3
60	18,356	-4.7	222,961	-0.8	4,986,275	13.7	4,945,993	12.5	1,719,349	13.5
63	18,380	0.1	219,667	-1.5	5,183,354	4.0	5,188,524	4.9	1,863,992	8.4
平成 2	17,693	-3.7	217,674	-0.9	5,987,680	15.5	6,009,648	15.8	2,259,576	21.2
5	17,323	-2.1	206,904	-4.9	5,913,969	-1.2	5,968,532	-0.7	2,194,402	-2.9
(5実績値)	17,234	-2.6	201,626	-7.4	5,683,566	-5.1	5,737,567	-4.5	2,038,265	-9.8
7	16,158	-6.7	191,368	-7.5	5,665,396	-4.2	5,641,618	-5.5	2,126,183	-3.1
(7実績値)	16,079	-6.7	186,353	-7.6	5,431,791	-4.4	5,407,977	-5.7	1,979,306	-2.9
10	15,311	-5.2	177,076	-7.5	5,086,048	-10.2	5,108,912	-9.4	1,892,277	-11.0
(10実績値)	15,228	-5.3	172,406	-7.5	4,853,808	-10.6	4,876,775	-9.8	1,735,083	-12.3
12	13,873	-9.4	159,512	-9.9	4,777,355	-6.1	4,776,181	-6.5	1,743,842	-7.8
(12実績値)	13,806	-0.5	155,055	-2.8	4,546,615	-4.8	4,545,624	-4.8	1,586,587	-9.0
15	11,922	-13.6	137,126	-11.6	3,524,338	-22.5	3,505,873	-22.9	1,285,969	-18.9
17	10,969	-8.0	130,088	-5.1	3,730,793	5.9	3,752,169	7.0	1,364,814	6.1

※平成14年に日本標準産業分類が改訂され、平成14年調査から適用されたことにより、新聞業・出版業が製造業から除外された。平成5年、7年、10年及び12年においては、新聞業・出版業を除外した実績値も併記する。

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向



付表2 主要4項目の動向

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	対15年増減率	実数	対15年増減率	実数	対15年増減率	実数	対15年増減率
総数	10,969	-8.0	130,088	-5.1	37,308	5.9	13,648	6.1
従業者3人以下	4,636	-10.3	9,826	-10.5	701	-5.0	418	-5.0
従業者4人以上	6,333	-6.3	120,262	-4.7	36,607	6.1	13,230	6.5

また、10年前の平成7年と比較すると、5110事業所減少（31.8%減）しており、内訳は従業者4人以上の事業所が2959事業所減（31.8%減）、3人以下の事業所が2151事業所減（31.7%減）となっている。〔図2〕

（2）従業者数

従業者数は13万88人で、前回に比べ7038人減少（前回比5.1%減）となった。〔付表1、2〕

最近10年間の推移をみても、従業者数の減少は一貫しており、10年間で5万6265人減少している。〔図3〕

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は3兆7308億円で、従業者3人以下の事業所は前回から5.0%減少しているが、従業者4人以上の事業所は前回より6.1%増加し、全体で2065億円増（前回比5.9%増）となった。〔付表1、2〕

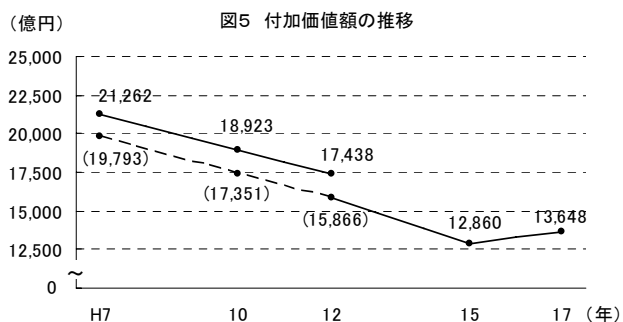
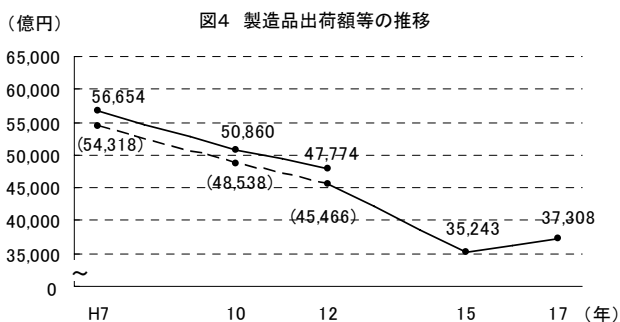
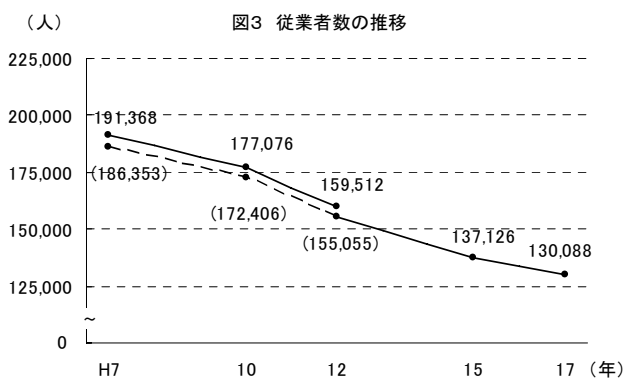
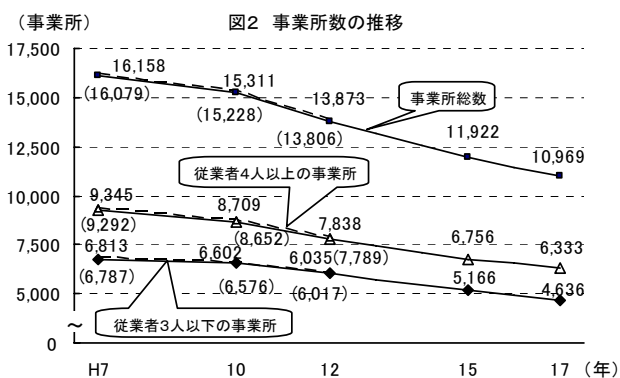
最近10年間の推移をみると、平成15年まで一貫して減少していたが、平成17年に増加に転じた。〔付表1、図4〕

（4）付加価値額

付加価値額は1兆3648億円で、前回に比べ788億円増（前回比6.1%増）となった。〔付表2〕

最近10年間の推移をみると、平成15年まで一貫して減少していたが、平成17年に増加に転じた。〔付表1、図5〕

以下では、こうした全市的状況をさらに学区別単位の小地域別で分析し、名古屋の工業に関する地域的な構造を明らかにしていくこととする。



※平成7年～12年における括弧弧()内の数字は、実績値

2 事業所数

大高学区(緑区)が最多。261 学区のうち、78.2%の学区で減少。

(1) 事業所の分布

事業所の分布をみると、国道1号線、22号線、23号線や東名阪自動車道、名古屋環状線といった幹線道路沿い及び中川運河沿いの地域に多くの事業所が集まっている。

一方、事業所が全く無い学区も11学区あり、これらを含め事業所の少ない地域は、市の東部一帯に分布している。特に、名東区では19学区のうち16学区で事業所数が1軒、3学区が事業所無しとなっている。[図6]

また、学区別では、257事業所が立地する大高(緑区)を筆頭に、227事業所の星崎(南区)、214事業所の平田

(西区)と続き、上位10学区で1899事業所、全市の17.3%を占めている。

[付表3]

(2) 事業所数の推移(平成15年→17年)

推移をみると、前回に比べ、事業所数が増加した学区は11学区(22事業所増)のみとなった。このうち最も増加数が多い岩塚(中村区)及び松原(中区)でも4事業所の増加にとどまった。[付表3-2]

一方、事業所数が減少した学区は全261学区中204学区(975事業所減)となり、78.2%の学区で減少となった。このうち最も減少数の多い学区は、八幡(中川区)で20事業所、以下、穂波(瑞穂区)、呼続(南区)及び川中(北区)の13事業所、港西(港区)、白鳥(熱田区)及び大杉(北区)の12事業所となっており、18学区において10事業所以上の減少となった。

[付表3-3、図7]

付表3 事業所数(上位10学区)

学区名(区名)	15年	17年	(各年12月31日)	
			対15年増減率	名古屋市に占める割合
			(%)	(%)
名古屋市	11,922	10,969	-8.0	100.00
大高(緑区)	268	257	-4.1	2.34
星崎(南区)	232	227	-2.2	2.07
平田(西区)	221	214	-3.2	1.95
明徳(港区)	202	195	-3.5	1.78
浮野(西区)	193	187	-3.1	1.70
港西(港区)	185	173	-6.5	1.58
八幡(中川区)	187	167	-10.7	1.52
二城(守山区)	170	164	-3.5	1.50
篠原(中川区)	166	158	-4.8	1.44
昭和橋(中川区)	164	157	-4.3	1.43

付表3-2 事業所数増加数上位7学区

学区名(区名)	(各年12月31日)		
	15年	17年	対15年増加数
岩塚(中村区)	56	60	4
松原(中区)	47	51	4
老松(中区)	56	58	2
成章(港区)	33	35	2
万場(中川区)	30	32	2
五反田(中川区)	17	19	2
西城(守山区)	4	6	2

付表3-3 事業所数減少数上位12学区

学区名(区名)	(各年12月31日)		
	15年	17年	対15年減少数
八幡(中川区)	187	167	-20
穂波(瑞穂区)	117	104	-13
呼続(南区)	74	61	-13
川中(北区)	46	33	-13
港西(港区)	185	173	-12
白鳥(熱田区)	72	60	-12
大杉(北区)	62	50	-12
大高(緑区)	268	257	-11
常磐(中川区)	166	155	-11
豊田(南区)	100	89	-11
平和(中区)	68	57	-11
米野(中村区)	66	55	-11
村雲(昭和区)	57	46	-11
東志賀(北区)	42	31	-11

図6 事業所数

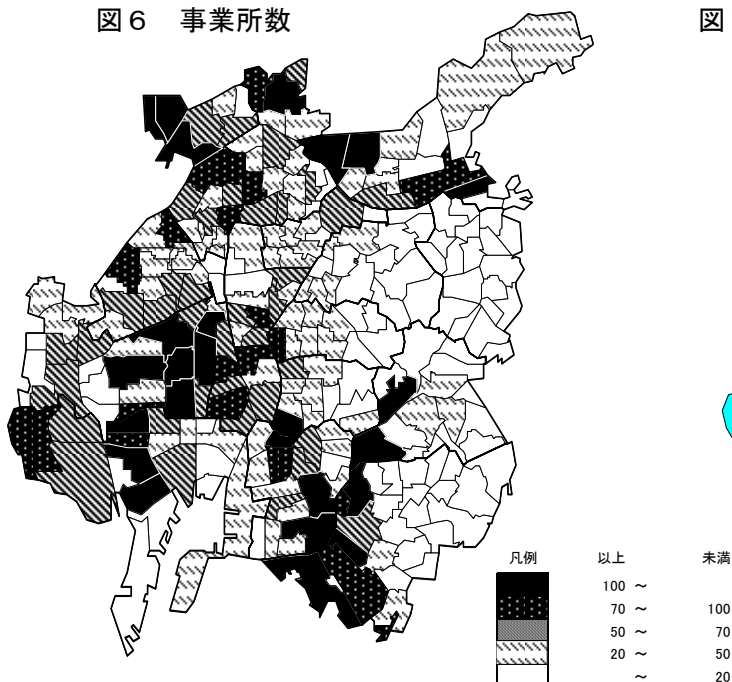
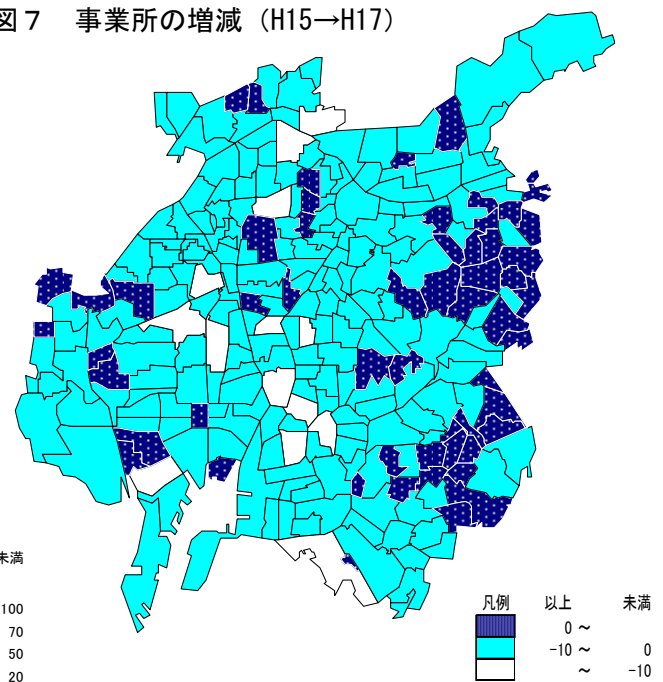


図7 事業所の増減(H15→H17)



3 従業者数

東築地学区(港区)の 5807 人が最多。179 学区で減少。

(1) 従業者数の分布

従業者数の多い学区は、主として市の南西部に広く分布しており、特に、名古屋港周辺や、幹線道路沿いの学区が目立っている。一方、従業者数の少ない地域は、千種区、名東区から緑区にかけての、市の東部に集中しており、このことは事業所の少ない地域と共通している。 [図 6、図 8]

また、最も従業者数の多い学区は東築地(港区)で 5807 人、以下穂波(瑞穂区)の 4458 人、御劔(瑞穂区)の 3638 人となっており、上位 10 学区で 3 万 1747 人、全市の 24.4%を占めている。 [付表 4]

(2) 従業者数の推移(平成 15 年→17 年)

推移を見ると、前回に比べ、従業者数が増加した学区は 63 学区(1846 人増)となった。このうち、最も増加数が多い学区は名城(中区)で 166 人の増となっており、以下、飯田(北区)の 133 人、大磯(南区)の 99 人、中川(港区)の 92 人、高木(港区)の 89 人となっている。 [付表 4、図 9]

一方、従業者数が減少した学区は 179 学区(8884 人減)となった。最も減少数の多い学区は岩塚(中村区)の 570 人で、以下、穂波(瑞穂区)の 407 人、当知(港区)の 249 人、城北(北区)の 232 人、庄内(西区)の 179 人と続いている。なお、従業者数の少ない学区ほど、従業者数が減少している傾向がみられる。 [図 8、図 9]

付表4 従業者数(上位10学区)

学区名(区名)	15 年	17 年	対 15 年 増 減 率	(各年12月31日) 名古屋市に占める割合
	(人)	(人)	(%)	(%)
名古屋市	137,126	130,088	-5.1	100.00
東 築 地 (港 区)	5,733	5,807	1.3	4.46
穂 波 (瑞 穂 区)	4,865	4,458	-8.4	3.43
御 劔 (瑞 穂 区)	3,697	3,638	-1.6	2.80
矢 田 (東 区)	3,556	3,536	-0.6	2.72
星 崎 (南 区)	2,684	2,633	-1.9	2.02
比 良 西 (西 区)	2,472	2,408	-2.6	1.85
野 跡 (港 区)	2,364	2,376	0.5	1.83
瀬 古 (守 山 区)	2,424	2,354	-2.9	1.81
大 高 (緑 区)	2,475	2,350	-5.1	1.81
中 川 (港 区)	2,095	2,187	4.4	1.68

図 8 従業者数

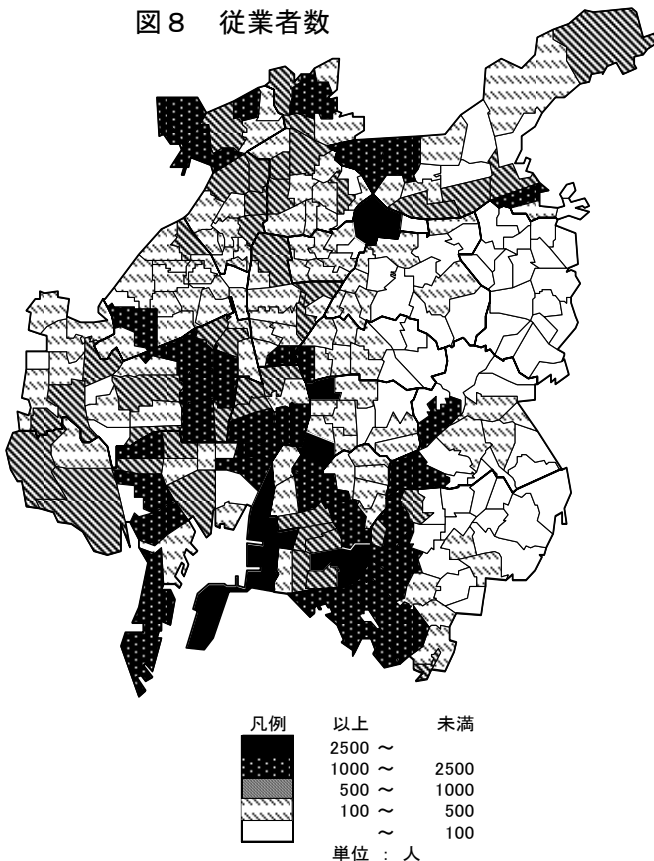
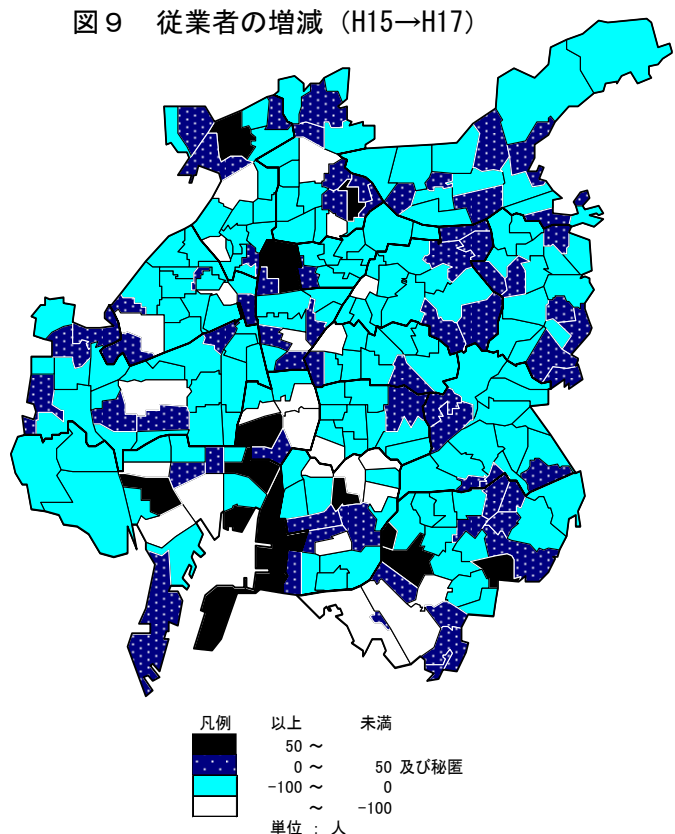


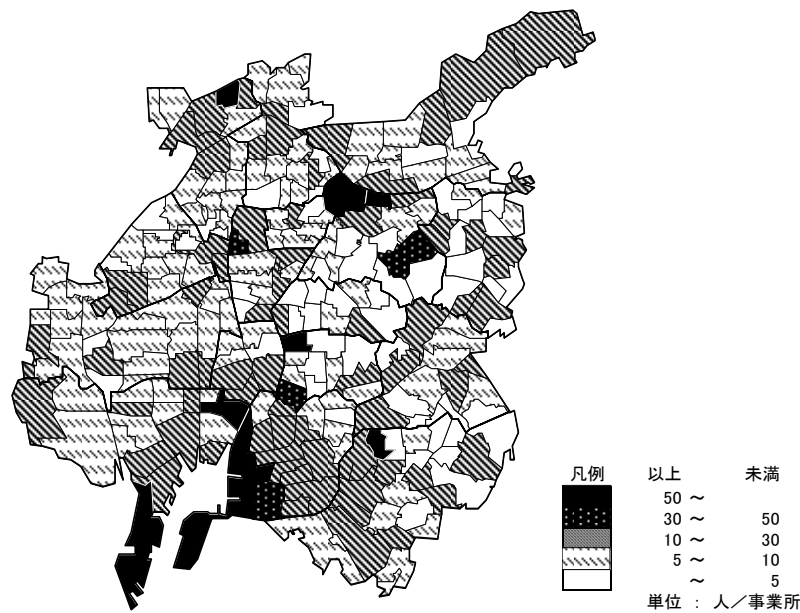
図 9 従業者の増減(H15→H17)



(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数の全市平均は11.9人で、これを上回る学区は67学区（全学区の25.7%）である。最も多い野跡（港区）は457.2人であり、これは全市平均の約40倍にあたる。第2位も港区の東築地（135.0人）で、名古屋港と接するこの2学区が100人以上となっており、大規模な事業所が集中的に立地していることがわかる。第3位以下は砂田橋（東区）の95.0人、中川（港区）の87.5人、長根台（緑区）の84.7人と続いている。 [図10]

図 10 1事業所当たりの従業者



4 製造品出荷額等

上位 10 学区で全市の 42.7%を占める。

(1) 製造品出荷額等の分布

製造品出荷額等の多い学区は、従業者数の多い学区と重なるところが多く、市の南西部に広く分布している。 [図8、図11]

学区別では、東築地（港区）が3048億円で最も多く、東築地だけで全市の8.65%を占めている。次いで2424億円の矢田（東区）、2373億円の千石（千種区）と続き、上位10学区では1兆5930億円となる。これは全市の42.7%と高い割合を占めており、上位学区への集中が高いことを示している。

[付表5]

付表5 製造品出荷額等(上位10学区)

(各年12月31日)				
学 区 名 (区 名)	15 年	17 年	対 15 年 増 減 率	名 古 屋 市 に 占 め る 合 割
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
名 古 屋 市	35,243	37,308	5.9	100.00
東 築 地 (港 区)	3,422	3,048	-10.9	8.65
矢 田 (東 区)	1,640	2,424	47.8	6.88
千 石 (千 種 区)	1,833	2,373	29.4	6.73
中 川 (港 区)	1,513	1,605	6.1	4.55
八 事 東 (天 白 区)	988	1,394	41.2	3.96
二 城 (守 山 区)	1,284	1,161	-9.6	3.29
野 跡 (港 区)	1,044	1,068	2.3	3.03
白 水 (南 区)	752	1,027	36.6	2.91
船 方 (熱 田 区)	861	936	8.8	2.66
穂 波 (瑞 穂 区)	863	893	3.6	2.54

(2) 製造品出荷額等の推移（平成 15 年→17 年）

前回到比べて製造品出荷額等が増加した学区は 117 学区（4080 億円増）あり、このうち最も増加額の多かったのは矢田（東区）で、784 億円増となっている。以下、千石（千種区）の 539 億円、八事東（天白区）の 406 億円、昭和橋（中川区）の 279 億円、白水（南区）の 275 億円と続き、以上の 5 学区で 200 億円以上の増加となっている。

一方、製造品出荷額等が減少した学区は 135 学区（2016 億円減）となり、このうち最も減少額の多かったのは、東築地（港区）の 374 億円、以下、鶴舞（昭和区）の 195 億円、岩塚（中村区）の 186 億円、二城（守山区）の 123 億円、八幡（中川区）の 110 億円、菊住（南区）の 107 億円と続き、以上の 6 学区で 100 億円以上の減少となっている。

[図 12]

(3) 産業類型別製造品出荷額等

全市の製造品出荷額等 3 兆 7308 億円を基礎素材型、加工組立型、生活関連・その他型の 3 類型に分類すると、それぞれ 1 兆 3128 億円（市全体の 35.2%）、1 兆 6540 億円（同 44.3%）、7640 億円（同 20.5%）である。

各類型ごとに上位学区をみてみると、基礎素材型では中川（港区）の 1527 億円を筆頭に、以下、東築地（港区）、白水（南区）、昭和橋（中川区）、星崎（南区）となっており、この上位 5 学区の製造品出荷額は全市の基礎素材型の 37.9%に当たる 4975 億円を占めている。また、地域的には、市の南西部に集中している。[付表 6、図 13]

加工組立型では千石（千種区）が 2361 億円で最も多く、以下、矢田（東区）、東築地（港区）、八事東（天白区）、船方（熱田区）となっており、全市的には南部に多いものの、上位学区は分散している。[付表 7、図 14]

生活関連・その他型では、二城（守山区）が 1045 億円で最も多く、以下、瀬古（守山区）、比良西（西区）、常磐（中川区）、浮野（西区）と続いている。他の 2 類型と異なり、市の北部の学区を中心に、南部及び中央に点在している。

[付表 8、図 15]

なお、製造品出荷額等で本市第 1 位の東築地（港区）は、3 類型全てにおいて上位 10 学区に入っている唯一の学区である。

図 11 製造品出荷額等

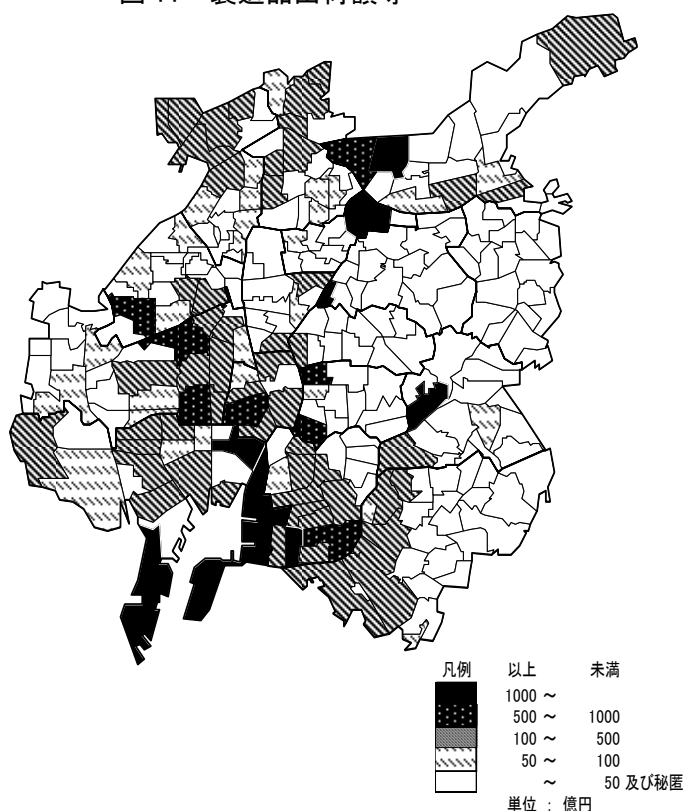


図 12 製造品出荷額等の増減（H15→H17）

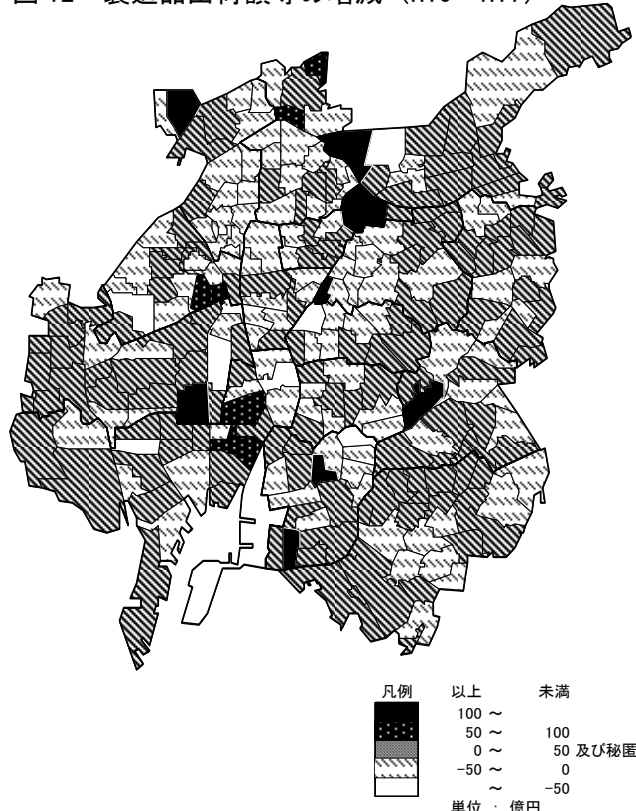
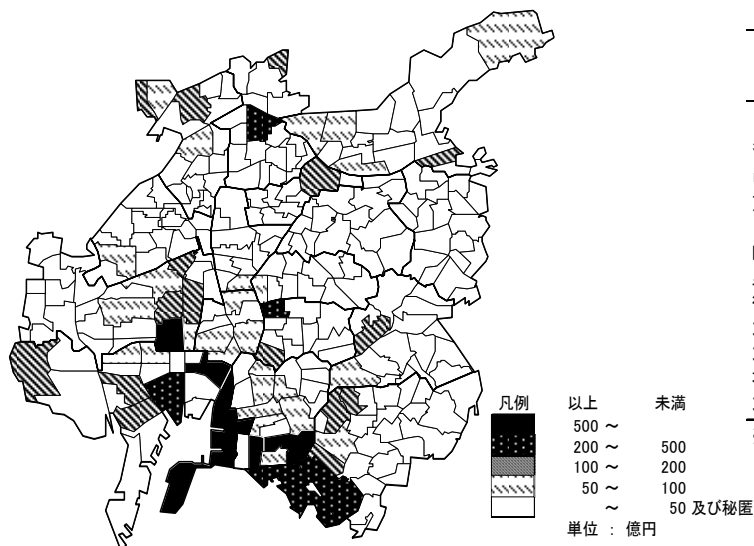


図 13 基礎素材型の製造品出荷額等

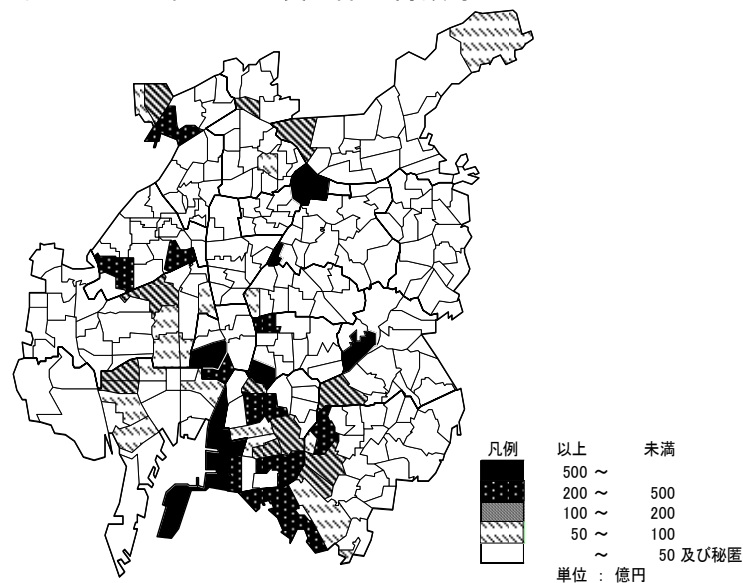


付表6 基礎素材型製造品出荷額等(上位10学区)

学区名 (区名)	(単位：金額億円) (各年12月31日)			
	15年	17年	対15年増減率	名古屋市に占める割合
			(%)	(%)
名古屋市	12,254	13,128	7.1	100.00
中川 (港区)	1,438	1,527	6.2	11.63
東築地 (港区)	1,141	1,130	-1.0	8.61
白水 (南区)	711	998	40.3	7.60
昭和橋 (中川区)	467	749	60.4	5.70
星崎 (南区)	588	572	-2.7	4.36
御劔 (瑞穂区)	489	445	-8.9	3.39
大高北 (緑区)	308	361	17.2	2.75
大手 (港区)	304	275	-9.7	2.09
城北 (北区)	281	262	-6.7	2.00
大高 (緑区)	177	207	16.7	1.57

※本来は野跡(港区)が4位であるが、秘匿のため5位以下を繰上

図 14 加工組立型の製造品出荷額等

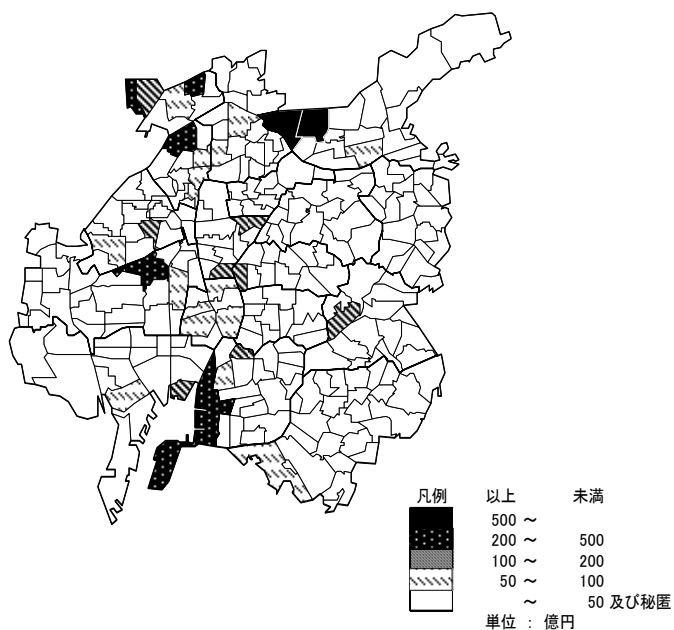


付表7 加工組立型製造品出荷額等(上位10学区)

学区名 (区名)	(単位：金額億円) (各年12月31日)			
	15年	17年	対15年増減率	名古屋市に占める割合
			(%)	(%)
名古屋市	14,725	16,540	12.3	100.00
千石 (千種区)	1,821	2,361	29.6	16.03
矢田 (東区)	1,488	2,283	53.4	15.50
東築地 (港区)	1,938	1,662	-14.2	11.28
八事東 (天白区)	843	1,159	37.5	7.87
船方 (熱田区)	702	780	11.0	5.30
穂波 (瑞穂区)	584	676	15.6	4.59
岩塚 (中村区)	542	366	-32.4	2.49
御劔 (瑞穂区)	270	313	15.9	2.13
大磯 (南区)	162	280	72.8	1.90
片平 (緑区)	223	265	18.8	1.80

※本来は野跡(港区)が8位であるが、秘匿のため9位以下を繰上

図 15 生活関連・その他の製造品出荷額等



付表8 生活関連・その他型製造品出荷額等(上位10学区)

学区名 (区名)	(単位：金額億円) (各年12月31日)			
	15年	17年	対15年増減率	名古屋市に占める割合
			(%)	(%)
名古屋市	8,264	7,640	-7.5	100.00
二城 (守山区)	1,163	1,045	-10.1	13.68
瀬古 (守山区)	397	510	28.4	6.67
比良西 (西区)	325	316	-3.0	4.13
常磐 (中川区)	321	293	-8.7	3.84
浮野 (西区)	298	281	-5.8	3.68
東築地 (港区)	343	257	-25.2	3.36
庄内 (西区)	207	217	4.6	2.84
白金 (昭和区)	191	199	4.1	2.60
新栄 (中区)	154	154	-0.3	2.01
西築地 (港区)	90	131	45.5	1.72

5 付加価値額

最多は矢田学区(東区)。2年前より38.2%上昇。

(1) 付加価値額の分布

付加価値額の分布状況を見ると、市の北部と南部に付加価値額が高い学区が多く、低い学区は東部に集中しており、従業者数及び製造品出荷額等の分布状況と同様の傾向がみられる。 [図8、図11、図16]

学区別では、矢田(東区)が828億円で最も多く、次いで609億円の東築地(港区)、515億円の野跡(港区)となっている。上位10学区では4724億円になり、全市の34.6%を占めている。 [付表9]

付表9 付加価値額(上位10学区)

学区名(区名)	(各年12月31日)			
	15年	17年	対15年増減率	名古屋市に占める割合
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
名古屋市	12,860	13,648	6.1	100.00
矢田(東区)	600	828	38.2	6.07
東築地(港区)	651	609	-6.4	4.46
野跡(港区)	465	515	10.6	3.77
御劔(瑞穂区)	504	447	-11.3	3.28
中川(港区)	325	445	36.7	3.26
千石(千種区)	543	434	-20.0	3.18
星崎(南区)	306	372	21.3	2.72
白水(南区)	136	368	171.0	2.69
白穂波(瑞穂区)	349	361	3.4	2.64
昭和橋(中川区)	170	346	103.7	2.53

(2) 付加価値額の推移(平成15年→17年)

前回に比べ、付加価値額が増加した学区は103学区(1735億円増)あり、このうち最も増加額が多かった白水(南区)は232億円の増加となった。以下、矢田(東区)の229億円、昭和橋(中川区)の176億円、中川(港区)の119億円、星崎(南区)の65億円となっている。

一方、付加価値額が減少した学区は149学区(947億円減)で、このうち最も減少額の多い千石(千種区)は109億円減少した。以下、八幡(中川区)の102億円、鶴舞(昭和区)の73億円、御劔(瑞穂区)の57億円、東築地(港区)の42億円と続いている。 [図17]

図16 付加価値額

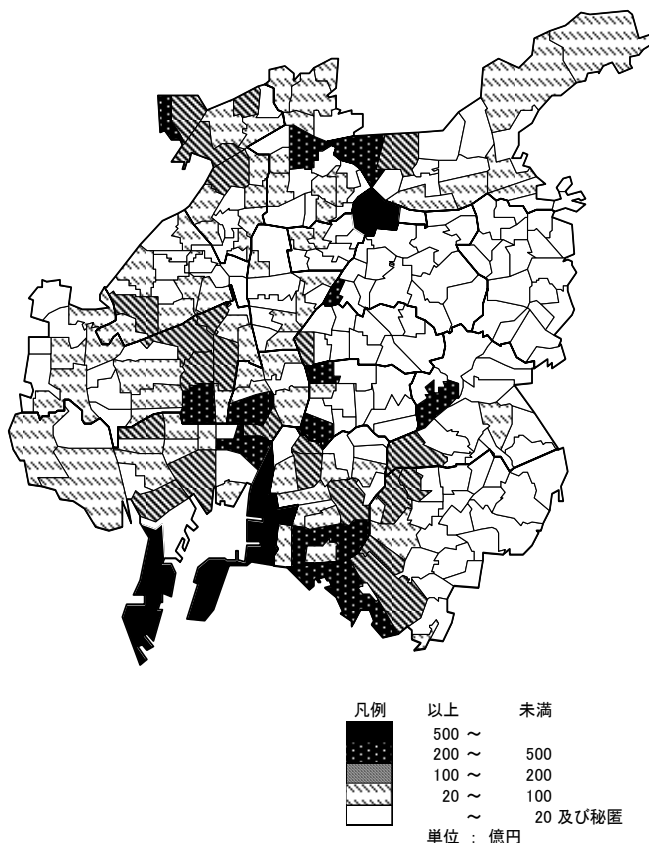


図17 付加価値額の増減(H15→H17)

